

○いただいた意見・質問及びその回答

■発言者1

新交流複合施設整備基本構想の基本方針の中で「2 市民を守る防災拠点としての施設」と記載があり、資料内の提案のひとつとして挙げられている災害時におけるまちなかでの一時避難場所機能がこれにあたるかと思う。

市民の方が避難する場所としての機能以外に災害時に行政が指揮を取ったりする機能は現在の庁舎があるところに残るのか、それとも複合施設の方に移転するのか決まっていれば教えていただきたい。

(回答：大和都市環境部長)

庁舎の機能の全部移転、一部移転については、これからの基本計画の中で決めていくことになる。

現在の庁舎は耐震化の建物ではないことから、可能であれば、防災機能のすべてを複合施設にもっていきたいというところで基本構想の中に入ってきている。

■発言者2

<質問①>

福岡市から留萌市に転居してきたが、水道料金が他地域と比べて高すぎる。

元々、留萌に住んでいたが40年前はもう少し安かったように思う。

今後、水道料金が安くなるという見込みはないのか。

(回答：大和都市環境部長)

留萌市の水道料金について、北海道の中では大体真ん中ぐらいである。

ただ、上水道と下水道を一緒にとっていることから、下水道料金については、結構上位のほうになると記憶している。

この下水道含めた水道料金は、人口規模によって変わってくるものであり、人口の少ないところは得てして高いというところが多いというふうに聞いている。

また、1本の管に対して、使う人数で割り勘していることから、距離が長い北海道は全国的に比べて高くなっている。

留萌市の水道事業において、今後の投資計画というものを10年単位で作成しており、大体このくらいの投資をして、何年のときにはこのくらいの収支となるため、このくらいの金額が必要となるというものを10年単位で考えている。

この計画をもとに令和4年度に水道料金を10%値上げしたが、今後5年から6年の間でさらに料金改定が必要となってくる。

小さな自治体では、この水道料金の値上げは大きな問題となっており、人口減少が進んでいく中でも変わらず経費がかかっていくというところで、市としても経費等の削減を行っている。

今の料金をできるだけ維持できるよう努力していきたいと考えている。

<質問②>

ごみの分別について、分別の種類が非常に多く、間違えてしまうことが多々ある。

分別してリサイクルすることは良いことだと思うが、分別をすることによって、ごみ収集全体のコストダウンが図れているのか、あるいは、これからコストダウンをしてごみ袋等の料金が上がらないような方策に結びついているのかお聞きしたい。

(回答：大和都市環境部長)

留萌市においては、いち早くリサイクルというものに取り組み、市民の皆様にはご協力をいただいているところだが、分別の種類が多いというご指摘もいただいている。

今後については、現在、小平・留萌・増毛の3市町で新しいごみの焼却施設の建設を検討しているところであり、どのようにしたら環境に優しい形にできるのか、カーボンニュートラルが進められるのか考えているところ。

現時点では、ごみ袋等の値上げは考えていないため、今後とも皆様のご協力をいただきながら、細かいごみ分別でリサイクルを進めていきたいと思っている。

■発言者3

<質問①>

新交流複合施設整備基本構想をつくるにあたって、公共施設の移転について、様々な議論が行われてきたと思うが、元々留萌の地盤というのは、留萌川の関係もあり、非常に脆弱なものであり、今後、地震から津波につながるというような災害が発生した際に影響があるのではないかと考えている。

災害リスクの面で課題があるのではないかとという指摘が多くのご指摘が上がっているが、この基本構想を考えるにあたって、最終的にこの場所に決まった経緯をお聞きしたい。

(回答：中西市長)

あくまで基本構想ということで、これまでの議論の積み重ねを踏まえたうえで現在、各方面に交渉できているということをご理解いただきたい。

防災という面で昭和63年にあった洪水、そして今心配される地震による津波については、河川整備が進んでおり、昭和63年当時とは状況が変わってきている。

留萌ダムができ、大和田には遊水地があるということで、非常に確率的には低くなっている。

ハザードマップというのが作成されており、最低限の防災拠点となりうる施設の建設というのは、かさ上げをしたり、防水壁をつくって施設内に水が入ってこないようにするという設備の整備は必要となってくる。

今後、北海道の方からもハザードマップが出されるかと思うので、そういったものも重ね合わせながら、地域にとって安全な施設だと思ってもらえるよう皆様にお話ししていきながら、これからの基本計画に反映させていきたいと考えている。

<質問②>

モンベルアウトドアヴィレッジ基本構想について、先日パブリックコメントの募集があり、その結果についてもホームページで掲載されているところだが、その後の状況及び今後の見通しについて、分かっていることがあればお聞きしたい。

(回答：海野地域振興部長)

基本計画に対するパブリックコメントということで多数のご意見をいただいた。

その内容については、ホームページ等の媒体で私どもの考えをお答えしたところであり、6月の第1回定例会において、実施設計にかかる予算が議決され、現在設計作業に入っている。

当然、設計に反映する部分も皆様からいただいた意見も踏まえながら進めており、今後、設計の概略について、秋頃を目途に皆様にお知らせできるよう進めているところ。

■発言者4

<意見①>

先日、元町で防災訓練があり、町内会長として参加させていただいた。

天候が不安定であったり、地震が多発していたりと防災意識を高める必要があるが、市民からすると実際に災害が発生したときに、どうしたらよいのか、行政はどう動いてくれるのか分からないという話をよく耳にしている。

町内会長として、今後実施される小丹浜地区で実施される防災訓練などにも積極的に町内などに声をかけてやっていこうと思っているが、そういったところで市議会議員の姿を見たことがない。

毎週、毎月でなくても良いから定期的に議員の皆様から声をかけていただいて防災意識を一緒に高めてもらえたらと思う。

(回答：中西市長)

防災ということでよく言われているが、まずは「自分の身は自分で守ろう」、これが基本原則だと思っている。

自助・共助・公助という言葉があり、共助は、地域単位で避難、そして避難先である避難所の運営をみんなでしていきましょうというもの。

公助は、災害発生後に行うものと災害が発生する前に地域のインフラ整備をするということ。

先日の防災訓練においてもそうだが、やはり地域単位で多くの皆様に参加していただきたいと考えているところ。

テレビでも気象庁が危機感をあおる状況で話しており、首長という私の立場でも三振を恐れることなく、避難指示をするということが私たちの基本原則である。

議員の皆様もそこはもう心得ているというふうに思っており、議員さんそれぞれの地域活動で受け止めていただいているところ。

町内会単位としては、出前トークというものを実施しており、総務課危機対策係の係員が町内会で集まりがあるときに出向いて、防災意識についてお話しするという機会もつくっているところ。

ぜひそういったものにも申し込んでいただいて、自分たちの地域は自分たちで守ろうという意識をもって、市に対して、地域の意見を集約していただき伝えていただくということが一番と思っている。

積極的に町内会活動をしていただきながら、少しでも良いので防災について学んでもらえればと思う。

<意見②>

災害時における市の広報について、例えば、「ただいま 暴風雪警報が出ています」という内容のものを広報車で流しながら、市内を巡回しているが、こちら側としては、何か聞こえたとおもったら、通り過ぎてしまっており、何を言っているのか分からない。是正をお願いしたい。

(回答：中西市長)

警報がでた際は、テレビであったり、消防や市役所職員における広報活動を行っているところだが、最近の住宅の気密性であったり、窓を閉めていたり、特に冬場においては風が強いこともあり、聞きづらい時もあると思われる。

市としては、エフエムもえると連携しているため、家の外で広報車の音が聞こえた場合はまずはラジオをつけていただくことが一番良い方法だと思っている。

ラジオについては、総務課危機対策係にて無償でラジオの提供を行っているため、聞こえづらさについては、ご理解いただければと思う。

本当に危険な場合はサイレンを鳴らすが、胆振東部のようにブラックアウトになったときはテレビが繋がらず、様々な情報網が使えなくなることが想定されるため、電池式のラジオを準備いただきたい。

市では、エフエムもえるが放送中であっても割込みをし、危険な状況をお知らせする体制をとっているため、災害があった際はラジオで対応いただければと思う。

■発言者5

市立病院について、今後どういうふうに運営していくのかを概略で良いのでお聞きしたい。

(回答：中西市長)

市立病院の現状としては、医師確保という問題に直面しているところ。

市としては、道内にある医育大学、札幌医科大学、旭川医科大学、北海道大学などに医師等の派遣をお願いしているところだが、全体的に大学病院で医局に残る医師が

少なくなっている状況であり、なかなか派遣が難しくなっている。

そこを補うために出張医という形を取らせていただいているところだが、皆様のご不満等もあろうかというふうに思っている。

ただ最低限の救急であったり、小児科、産科、こういった部分については、出張医体制を取りながら確保していかなければならないと思っており、将来的にもこの市立病院をどう守っていくのかということが、市民が安心して暮らせるまちづくりにつながってくるかと思うので、市としては、全力で医療について多方面に検討しながら、医療を守っていくことに努めていきたい。